

なかがわ 議会だより

No 147

2024.2

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



1月10日(水) 子ども議会

主な 内容

- 議長年頭のあいさつ
- 第4回定例会【一般質問4氏】
- 第3回定例会歳入歳出決算審査
- 監査の総括意見
- 管内町村議員研修会、管内議長現地研修会
- 子ども議会 ●議会日誌 ●編集後記

年頭のご挨拶

中川町議会議長 佐藤 輝雄



新年あけまして、おめでとうございます。年明けの三が日は比較的穏やかな天候にも恵まれ、町民の皆様にはお揃いで輝かしい新春を御健勝にて迎えられましたことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、日頃から議会の諸活動に対しまして深いご理解・ご支援や貴重な御意見等を頂いておりますことに、感謝を申し上げます次第であります。

連日報道されておりますが、年明け元旦に石川県能登半島沖を震源地とする震度7の巨大地震が発生し、石川・新潟・富山など北陸の各県において、津波による火災や家屋の倒壊など甚大な被害をもたらし、多くの尊い人命まで失われた事は、誠に痛ましく、被災地

の皆様には心からのお見舞いと哀悼の意を表する次第であります。また、未だに多くの安否不明者が救出されておらず、一刻も早い発見救出と復旧・復興が図られます事を切に願うものであります。

さて、昨年の議会活動を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類感染症に移行した事を踏まえ、新たな議会構成のもとで積極的な議会活動に取り組んで参りました。本町が抱えております少子・高齢化に対応した過疎化対策や、商工業の振興・基幹産業である農林業の振興、医療・保健・福祉の充実、義務教育学校の在り方など、いずれも今後の住民生活や街づくり・地域の産業振興等に係る案件であ

り、議会と致しましては町と建設的な議論を交わし、

常任委員会活動の中で具体的な政策提言に向けて取り組んで参る所存であります。

現在、全国の地方議会の課題として、議員のなり手不足や低額な議員報酬等の改善。休暇・休職・復職制度。厚生年金への加入。議会のデジタル化などの課題が提起されております。昨年11月29日NHKホールで開催された第67回全国町村議長大会において、これらの課題について議長会として特別決議を採択し、国に対して実現を強く求める要望を満場一致で決してきたところであります。

中川町議会は、昨年12月定例会において、これらの課題について議長を除く全議員で構成する特別委員会

を設置し、調査研究する事を全会一致で決定致しました。

議会は責務として与えられた任期中において、その役割をしっかりと果たせる

よう努めてまいる所存であります。町民の皆様には、ご健勝で希望に満ちた明るい良い年でありますことを心からご祈念申し上げます、年頭のご挨拶と致します。



後列左から 小池 豊、若山 真一、植村美記夫、佐々木英和
今野 大樹、佐藤 輝雄、菊地 広幸、平木 総司

【事務局】 局長 梶田 健一

◆第4回定例会◆

令和5年第4回定例会は12月21日招集され、会期を2日とし、4議員の一般質問、同意2件、報告1件、議案20件、予算6件、会議規則6件を決議し、閉会しました。



第4回定例会の様子

議案審議結果

【同意】

▼中川町教育委員会委員の任命

山村 英幸 氏

【原案同意】

▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任

河瀬 秋廣 氏

【原案同意】

【報告】

▼専決処分の報告（令和5年度歌内本線道路改良工事）

【報告済】

【損害賠償】

▼損害賠償の額を定めることについて

【原案可決】

町道の交差点に設置されている道路中心標を踏んだ町民の自家用車両のタイヤ及びホイールが損傷したもの。賠償額約5千円。

【条例など】

▼中川町簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について

・中川町農業集落排水事業の設置等に関する条例の制定について

・関係条例の整備に関する条

例について 【原案可決】

国の通達に基づき、現在の特別会計から公営企業会計に移行するため、関係条例を整備するための条例制定と改正。

▼議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

総務常任委員会に付託

委員会審査報告のとおり本会議において原案可決

特別職報酬等審議会の答申を尊重し、本年度の人事院勧告に伴い期末手当の支給月数を0・1カ月分引き上げる（令和5年12月より）。また、上川管内町村に比較して著しく低い期末手当の支給月数を、同水準の4・5ヶ月に引き上げる（令和6年4月より）ため条例を改正。

▼特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について

総務常任委員会に付託

委員会審査報告のとおり本会議において原案可決

（改正内容については、議員報酬の改正と同じ）

▼職員の給与に関する条例の一部改正について

総務常任委員会に付託

委員会審査報告のとおり本会議において原案可決

人事院勧告に基づき、若年層を重点に5・2%から0・3%（全体平均1・1%）の給与の引き上げ及び、期末・勤勉手当あわせて0・1ヶ月の引き上げ（令和5年4月より）。また、職員の確保や管理職のなり手対策のため、期末手当の役職加算の追加、管理職手当の引き上げ、管理職の昇給見直し（令和6年4月より）を行うため条例を改正。

▼機構の見直しに伴う関係条例の整備について

【原案可決】

地域振興課の新設と産業振興課を農林課に、環境整備課を建設水道課に改めるため、関係条例を改正。

▼中川町国民健康保険税条例の一部改正について

【原案可決】

国の法律改正に伴い、産前産後期間相当の保険税を減免するため条例を改正。

▼中川町公の施設に係る指定管理に関する関係条例の整備について

【原案可決】
社会情勢の変化等に対応するため、各施設の指定管理委託期間を5年から5年以内とする条例の改正。

▼中川町商工業活性化推進条例の一部改正について

【原案可決】
これまでより広く商工業の活性化を推進するため、対象事業者を小規模事業者から中小企業者等に拡大するため条例を改正。

▼中川町オートキャンプ場ナポートパーク設置及び管理条例の全部改正について

【原案可決】
キャンプ場の利用率や収益性を向上させるため、施設の管理を指定管理制度に移行するため条例を改正。

▼各施設に係る指定管理者の指定について

- ・中川町立診療所（医療法人社団 機合）
- ・中川町立歯科診療所（医療法人社団 五島会）
- ・中川町立特別養護老人ホーム（社会福祉法人 中川町社会福祉協議会）

・中川町デイサービスセンター（同）

・中川町グループホーム（同）
・中川町ポンピラアクアリズイング（株式会社 中川町地域開発振興公社）

・中川町情報プラザ「道の駅なかがわ」（有限会社 匠舎）
・中川町地場産品加工センター（同）

【原案可決】
いずれも、令和6年4月1日から令和9年3月31日までの期間を、指定管理者として指定するもの。

【予算】

▼令和5年度中川町一般会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ1億1695万3千円を追加し、予算総額をそれぞれ43億1238万3千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、機構の見直しに伴う工事及び備品購入、償還基金積立金、物価高騰対策給付金、戸籍システム改修、看護師就業支度金、地方創生事業推進交付金、ポンピラアクアリズイング給水ポンプ取替工事、公営住宅修繕工事の追加。

公営住宅屋上防水改修工事、トレセン及びプールの地震被害箇所機能復旧工事の減額。



▼令和5年度中川町国民健康保険特別会計予算補正について

■歳入歳出総額から、それぞれ5242万2千円を減額し、予算総額をそれぞれ1億7473万5千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、療養給付費の減額。

▼令和5年度中川町介護保険特別会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ1680万5千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億9800万3千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、施設介護サービス給付費の追加。

▼令和5年度中川町後期高齢

者医療特別会計予算補正について

■歳入歳出総額から、それぞれ37万7千円を減額し、予算総額をそれぞれ3340万7千円とする。【原案可決】
主な補正内容は、広域連合負担金の減額。

▼令和5年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ22万9千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億4814万9千円とする。【原案可決】
主な補正内容は、職員給料・手当の追加。

【原案可決】

▼令和5年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ26万3千円を追加し、予算総額をそれぞれ1億2239万5千円とする。【原案可決】
主な補正内容は、合併処理浄化槽修繕料の追加。

【原案可決】

【会議規則に伴うもの】

▼総務常任委員会所管事務調査報告書（中間報告）について

▼経済常任委員会所管事務調査報告書（中間報告）について

て

【報告済】
報告内容は、議会日より2023年10月号（6～7ページ）の先進地視察を元に作成。

▼中川町議会改革特別委員会設置に関する決議について

【原案可決】

中川町議会改革特別委員会

委員長 今野 大樹

副委員長 佐々木英和

議長を除く全員で設置。議員報酬、議員定数、常任委員会の設置数について調査を行う。

▼閉会中の継続調査の申し出（総務常任委員会）

■事件

1 福祉施設のあり方について

2 少子化に対応した学校教育について

3 総務常任委員会にかかわる施策について

■期限

令和6年第1回定例会まで。【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（経済常任委員会）

■事件

1 ポンピラアクアリズイングの大規模改修について
2 地場資源の活用と地場産

業の振興

3 働き手不足の解消策について

4 経済常任委員会にかかわる施策について

期限

令和6年第1回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出
(議会運営委員会)

■事件

1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限

令和6年第1回定例会まで。

【継続調査決定】

質疑応答

▼議会議員の議員報酬の改正

問報酬等審議会の審議内容は、

答上川管内町村のほとんどが、期末手当は4・4ヶ月の支給月数で中川町が突出して少ない。同水準にすべきとの意見となった。

▼特別職職員の給与の改正

問特別職と一般職員の支給総額の逆転現象は解消すべきと思う。期末手当以外に給与月額の議論はされているのか。

答報酬等審議会では他町村と

の比較がしやすい期末手当の支給月数の議論が中心だった。給与月額については、今後の課題との意見が出ていた。

▼職員の給与の改正

問人事院勧告以外の改正も含まれているが、職員の人事評価制度を充実させるべきではないか。

答本格導入に向けて進めているが、職員との信頼関係を崩さないよう訓練を重ね、相互理解を得られるよう行っていく。

▼損害賠償の額を定めること

問町道の管理が不十分だったのではないか。

答道路中心標が起因となった事故は初めてのケース。日々のパトロールや雪解け後の点検をしっかりと行いたい。

▼簡易水道事業の設置等に関する条例ほか

問企業会計に移行後の財務諸表等の作成はどのように行うのか。

答現在、移行作業を業者委託で行っている。当面の間は業者から専門的な指導を受けながら職員が作成する予定。

▼機構の見直しに伴う関係条

例の整備

問住民周知をしっかりと行い、スムーズに移行すること。

答広報紙やお知らせ君などを活用し、住民が混乱することのないよう努めたい。

▼商工業活性化推進条例の改正

問補助要件を小規模事業者から中小企業者等に変更する意図は何か。

答対象となる企業の範囲を拡大し、将来的な企業進出にも対応できるようにした。

▼オートキャンプ場ナポートパーク設置及び管理条例の改正

問営業期間や料金に変更はあるのか。

答指定管理制度に移行するが、指定管理者の方針により冬期間の営業を行ったり、条例の範囲内で料金を変更したりすることができるとのこと。

▼町立診療所の指定管理者の指定

問入院ができない期間が長く続いているが、解消の見通しはあるのか。

答看護師やスタッフ不足が続き、入院機能が再開できない。できる限り早期に再開できるように看護師確保の努力を継続している。



看護師確保に努めている町立診療所

▼令和5年度中川町一般会計予算補正

問今年度の特別地方交付税の12月分が、前年比でマイナス17百万円、(マイナス17・5%減)となった理由は何か。

答昨年度は8月の大雨や地震で災害に関する交付額が多かったため。

問地域おこし協力隊費でモニターツアーの費用が増額されているが。

答先日着任した協力隊員が、日本在住の台湾の旅行関係者を招き、町の観光をPRするもの。

問温泉のポンプ取り換え工事に多額の費用が計上されているが、温泉施設の改修をスピード感を持って行うべきでは。答建設費の高騰やコロナ禍後の観光客の変化などがあり、現在基本計画の修正作業を行っている。老朽化で他の機械類の故障も想定されるが、基本設計、実施設計と着実に進めて行きたい。

問トレーニングセンターのアリーナが使用できない状況が続いているが、今後の見通しは。

答地震被害の補修工事は完了したが、暖房配管の水漏れによる影響でアリーナが使えない状況にある。費用対効果を考え、慎重に検討を進めている。

問 地域応援商品券事業の責任を どう考える

答 事業のやり方が拙く、重々反省している

小池議員

地域応援商品券事業で、「二次会券」配布について町民から苦情や反論が相次ぎ、行政は急きょ飲食に変更されました。しかし、二次会券は本来、本人が利用すべきだが幼児や未成年者はお酒が飲めず利用できないために、令和5年9月1日の変更以前に処分あるいは他人へ譲渡された町民の救済を求めます。

①二次会券の救済について

②二次会券全戸配布について

③二次会券配布の責任について

石垣町長

本事業に関わらず、町の実施する様々な事業について、すべて重い責任を負っているものと認識しています。

小池議員（再質問）

臨時交付金は国から国民へ配布されたお金を町民が公平・平等に利用する目的を特定の店とバラまきしたことが問題の発端であり、使い方を変更しただけでは平等とはならず、救済をすることが町民に対する最善の対応ではないですか。

石垣町長

救済措置という事については、技術的に難しいといった私の考え方があります。

小池議員

6月の定例会は私が緊急入院となり痛恨の極みでありましたが、二次会券を幼児から未成年者に配布及び事前に特定の店などについて議会が、質疑討論を行った中で決議をしたのですか。

石垣町長

二次会券という名称を6月の段階で議会へ指示はしておらず、具体的な話はしておりませんでした。町民の皆さんに誤解を受け、理解を得ることができずやり方のミスだと理解しております。

小池議員

二次会券配布の責任については、行政と議会が過ちを認めたことであるが、それぞれ独立した機関の最高責任者である町長からはじめ、それを監視する議長と双方で裏表を使った紙で配布したが、町民は謝罪として受けていないことはご存じでしょうか。



小池 豊 議員

石垣町長

10月にお詫びの文書をもって責任の重大性と、自戒の念を込めた対応となっております。事業のやり方について重々反省しております。

小池議員

二次会券について数回にわたり、町長及び議会へ要望や意見書を提出したが一々町民の言ったクレームを議会へ持つて来るなど断られました。私は、今後も一貫として町民の声を届けることに変わらず、町民の生の声こそ尊厳であり町長の心暖かい対応を切に願うところです。

石垣町長

住民の皆さんも趣旨についてご理解していただけたらと思います。しかしながら、やり方が拙かったという事で、未成年にも配ったという事は、十分に趣旨が伝わっていないかったこともあり、言われる要素を作った事業展開してしまったことを、重々反省しております。

問 小中一貫教育の進捗状況は

答 義務教育学校への移行も 考慮して検討中

小池議員

令和5年6月、第2回町議会定例会において令和5年度教育行政執行方針を提示されました。その主要な方針と施策の取り組みについて、お伺いいたします。1点目

石垣町長

「本町の義務教育のさらなる質の向上と充実に向けて、義務教育9年間の子どもの成長を見据え、中学卒業後の子供の姿に責任を持つ小中一貫教育に取組、新しい時代にふさわしい学校づくりに努めます」とありました。先に、この事業の研修視察を令和5年9月20日に議員、教育委員、学校長など合同で行いましたが、義務教育の対象となる中学校と小学校の保護者や幼児の保護者、一般町民への説明など今後のスケジュールをお尋ねします。2点目

今年、第30回中川町短歌フェスティバルが開催され、記念フォーラムも開催されました。今年の短歌作品集の発行が例年より遅くなった理由をお尋ねします。

1点目のスケジュールですが、教育委員会では義務教育9年間を通じた学びの将来的な方向性として、一つの学校施設で9年間継続して学ぶ、小中一貫の義務教育学校に移行することを考慮のうえ、今後の教育環境の整備及び施設の整備について検討をすすめております。町広報紙等の媒体を活用し、町民のみなさまに周知、説明させていただくとともに、中川町の「新しい学校づくり」についてのご意見も伺っていく考えであります。2点目の短歌フェスティバルの作品集の発行について、審査漏れが発覚したためであるものと、教育委員会より報告を受けているところであります。本来なら10月末に発行・発送になるところであります。事務局の調整不足から、今後、このような事がないよう指導、留意してまいりますので、引き続き事業に対するご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

問 新たな過疎対策の展開が必要ではないか

答 協力隊の就業を契機に事業者数を増やす

菊地議員

町民が豊かに楽しく、それぞれが生きがいを持って暮らせる生活環境を守っていくためには、一定規模の人口とそれを支える社会システムの維持が不可欠であります。

そのためには、中心市街地への対策のみならず、同時並行的に各地域・集落の機能を維持していくための対策をていねいに行い、全体の底上げを図っていくことも重要となつてきます。

国による過疎対策については「過疎地域対策緊急措置法」が制定されて以来、都市と地方の格差是正を図るための各種施策が実施され、対象地域の生活環境整備や産業振興等の取り組みが進められてきたところです。

中川町も令和3年度に「過疎地域持続的発展市町村計画」が制定され、様々な対策・施策を通じて問題に対処すべく努力を積み重ねてきましたが、何が課題として集約をされ、



菊地広幸 議員

今後どのように新たな展開を計画されているのか、町長の見解をお伺い致します。

①子育て環境の充実
②新たな産業の創出
③移住・定住対策の取り組みと成果

石垣町長

1点目の「子育て環境の充実」は、最も重視すべき課題として認識しており、妊婦健診や交通費の助成、18歳までの医療費無料化、今年7月からは幼児センターや放課後児童クラブの完全無料化など、子育て世代の経済的な負担軽減を図っています。また、高等学校就学費補助や保健師・看護師・介護福祉士の修学資金貸付事業にも取り組むほか、不妊・不育症治療費の助成も行っています。

今後、社会情勢や様々な角度から検討を重ね施策を展開したいと考えています。

2点目の「新たな産業の創出」では、旧幼児センターを再活用して農産物や特用林産

物の加工製造を行う㈱ハイプの企業進出、スペインバル経営やチーズ工房の開業を目指す地域おこし協力隊の移住など、「食」をテーマとした新たな産業が立ち上がりつつあります。

また、フィッシングガイド、プロのトレイルランナー、アウトドアグッズの企画・販売など、「アウトドア」をテーマとした多彩な地域おこし協力隊が、次々に移住しています。また、令和4年度から開始した中川町農泊推進事業では、森林をフィールドにしたアウトドア観光に加え、河川や農業の観光体験ツアーが軌道に乗りつつあり、放牧酪農家における牧場見学や養蜂場見学が実施されています。

今後、中川町地域開発振興公社において、食、人材、体験、資源などをツアーとして取りまとめることができれば、新たな産業となる可能性を秘めていると考えています。

3点目の「移住・定住対策

の取組みと成果」でも大きなものは、地域おこし協力隊員の移住です。

令和5年度においてはすでに7人の協力隊が移住、3人の協力隊が内定済み、他にも3名の方が移住を希望されています。活動内容は、地元企業への就職、木工職人、樹皮細工作家、エゾシカ角彫刻、木材流通コーディネーター、スペイン料理店、チーズ職人、アウトドアガイド、大工など多岐に渡り、各市町村からも注目されている成果です。

また、㈱アドレスとの包括連携協定により、空き家と情報通信技術を活用した関係人口創出に取り組む予定で、さらなる移住者の獲得を考えています。

食やアウトドア観光をテーマとした新たな産業創出と既存の農林業や建設業などを、移住定住施策と有機的に連携させて、過疎対策を推進してまいります。

菊地議員（再質問）

小中学校の修学旅行経費の保護者負担を完全無償化する考えはないのか。



町のイベントで活躍する協力隊

石垣町長
保護者負担が少しでも軽減されるよう検討する。

菊地議員

雇用創出に向けた今後の企業誘致の考えは。

石垣町長

遊休財産の譲渡を速やかにするなど、就業や住みやすい環境づくりを推進する。

菊地議員

佐久地区の人口は12年前と比較して半減しているが今後の対策は。

石垣町長

佐久駅の存続と佐久駐在所の機能強化を図り集落の維持に努めたい。

問 今後の新規就農政策を どう進めるのか

答 雇用就農や酪農ヘルパーも絡めて 就農に繋げたい

平木議員

国民の生活もコロナ禍以前の生活に戻りつつありますが、食品価格の上昇、電気代高騰など物価高騰が懸念されます。農業においても資材価格の上昇、肥料・飼料の高騰、酪農では生産抑制、個体価格の低迷、畑作では今年の猛暑・降雨による作物不作など、農業を取り巻く情勢は決して良いとは言えません。

そこで中川町農業政策について質問させていただきます。
①新規就農事業の現状と今後について
②農業公社のこれからの見通しについて

石垣町長

1点目の「新規就農事業の現状と今後について」酪農分野において、令和元年度から4組の新規就農が実現しております。これは平成30年度に新規就農制度を見直し、就農環境を大幅に改善したことや、本町で活躍されている放牧酪

農家とのつながりの中で放牧酪農を希望する方の研修を受け入れてきた結果であると考えております。
一方で、畑作・園芸作物分野においては近年の新規就農事例はありません。



2点目の「農業公社のこれからの見通しについて」ですが、株式会社中川町農業振興公社は平成30年4月に法人化され、現在は中川町農業振興センターの指定管理者としてデントコーンサイレージによる自給飼料の生産・販売と農



平木総司 議員

業の担い手確保業務を中心とし、各種補助事業の活動支援や経営改善指導、農業委員会との連携による農地の保全及び集積、有効活用に関する事業などを展開しております。
今後につきましては、現在の指定管理期間の満了を見据え、農業振興センターが担う業務について持続可能な仕組みで維持できるよう議論を進めているところであり、一定の節目において株主、並びに議会に対し報告、協議させていただきます。



平木議員（再質問）
新規就農事業の現状を見ると見直しも必要ではないか。

石垣町長

雇用就農や酪農ヘルパーへの就職を推進することにより、数年単位の時間軸において新規就農につなげてまいります。畑作においても15haという条件についても見直しを考え、施設園芸での分野も積極的に進めていく必要があると考えます。

平木議員

現在、町内で農業を営んでいる親から子への事業承継についても施策が必要ではないか。

石垣町長

従前より農業後継者育成奨学金制度がありますが、近年は資材費の高騰など農業環境が変化しています。代替わりする時にどのような支援が必要なのか、制度を検討していきます。

平木議員

今年は猛暑の影響などによりデントコーン収量が少ないが、農家への影響はどうお考

えか。

石垣町長

来年度の自給飼料センターからの出荷量が需要に対して不足することが見込まれています。農家の意向調査を進め、農業振興公社とともに対策していきたいと考えます。



問 人口減少を解決するための 取り組みは

答 持続可能でバランスの取れた 財政運営を進める

植村議員

日本の人口は、2008年をピークに連続して減少に転じています。わが中川町においても昭和32年をピークに令和5年までの間に約6000人の人口が減少し、現在の人口は1300人弱であります。それに伴う少子高齢化、労働力人口の低下は、どの企業、自治体においても無視できない緊急課題と言えるでしょう。特に、人口減少によって大きな影響を受けているのが、中川町のように小さな自治体であります。都市部への移住による若手人材の不足、空き家の増加など様々な課題が生じています。今後の人口減少の課題と対策について、町長の見解を伺います。

① 税収減による行政サービス水準の低下について

石垣町長

本町の人口については減少が続いており、令和5年11月末の人口は1298人となっ

ております。一般的に人口減少は経済産業活動の縮小や税収等の減少をもたらすものと言えませんが、「歳入と財源比率」のデータからは、税収等に代表される自主財源比率の大きな低下は、今のところは見られません。繰越金や基金繰入金などが大きな年度もあるため一概には言えませんが、小規模自治体で歳入の約5割を地方交付税が占める団体については、もともと自主財源比率が低い状況にあります。



中川まつりの子どもみこし



植村美記夫 議員

今後とも利用者や受益者の減少に対応した公共施設の見直しや、維持管理コストの更なる削減に努め、行政サービス水準の低下を招かないよう、持続可能でバランスの取れた財政運営を進めてまいります。

植村議員

② 町内コミュニティの機能低下および児童生徒数の減少、学校の統廃合について

石垣町長

人口減少や高齢化などにより、地域活動や組織の維持が困難な地域も見受けられ、互いに助け合う共助など地域力の低下が懸念されています。自主的な地域活動を推進するため、自治会を中心に経費を助成し支援をしています。

中央小学校の児童数は61名、中川中学校の生徒数は29名となっております。令和6年度には小学校の2学年と3学年の普通学級の児童数の合計が14名となることが予想され、

2学年合わせて16名以下であることから複式学級になる見込みであります。

現在の児童生徒数は校舎建築時の約6分の1となっており、小中一貫の義務教育学校に移行することを考慮の上、今後の小中学校を統合した施設整備について、地域、学校、行政で情報共有を行い、検討を進めてまいりたいと考えております。

植村議員

③ 空家・空店舗・耕作放棄地の増加について

石垣町長

現在において空き家戸数93戸、空家率が約11・2%との結果が示されています。所有者等に空家の適切な管理を行ってもらうため、パンフレットの配布やホームページなどにより、空家、今後空家となる可能性のある住宅所有者などに対し管理の方法や、特定空家にならないための利活用方法などを紹介します。また、(株)アドレスとの包括連携協定により、町内空家などを宿泊施設や移住者向け住宅として有効活用されることに期待しているところであります。

農地については、だれにも継承されず耕作放棄地が増加することのないように、農地の速やかな売買、賃貸借ができるよう農業委員会、JA北はるか中川支所、各地区生産者との情報共有、連携を強化してまいります。

植村議員(再質問)

人口減少を抑えるためには、基幹産業が重要であると思います。特産品開発の6次化に向けた製品づくりが必要であり、地元で生産される農産物を商品化することが一番効果的であると思いますがいかがですか。

石垣町長

ふるさと納税を見ても基幹産業が弱いと認識しております。中川町の基幹産業は、広大な土地で生産される物であり、生乳、農作物になると思います。今後基幹産業である酪農、農業をできるだけ推進して製造加工につながるような取組みが求められていると思います。

昨年度の町のお金の使い方は？

令和4年度中川町一般会計外5特別会計の決算について、10月4日・5日の2日間にわたり審議し、認定されるべきものと決定されました。

令和4年度 一般会計・特別会計

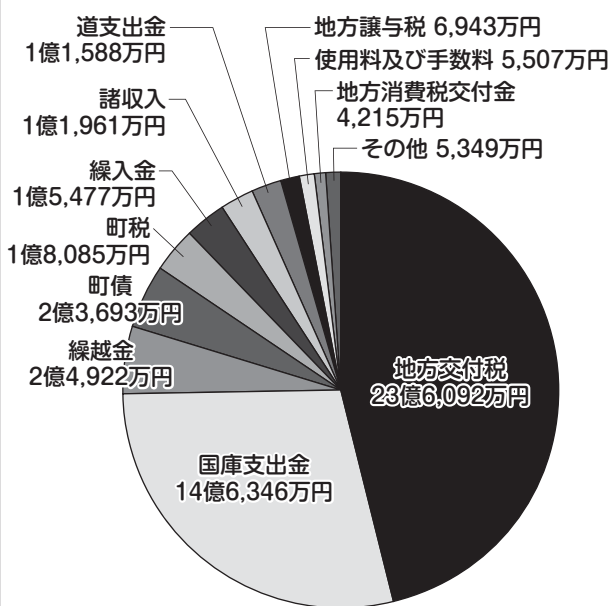
(1万円未満を切り捨てているため、それぞれの総額は異なります。)

区 分	収入 済 額	支出 済 額	形 式 収 支	実 質 収 支
一 般 会 計	51億0178万円	50億1037万円	9141万円	8176万円
国 民 健 康 保 険	1億7255万円	1億7255万円	0万円	0万円
簡 易 水 道 事 業	2億6591万円	2億6588万円	2万円	2万円
農 業 集 落 排 水 事 業	1億1103万円	1億1103万円	0万円	0万円
介護保険(保険事業)	2億5165万円	2億5165万円	0万円	0万円
後 期 高 齢 者 医 療	3148万円	3148万円	0万円	0万円

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

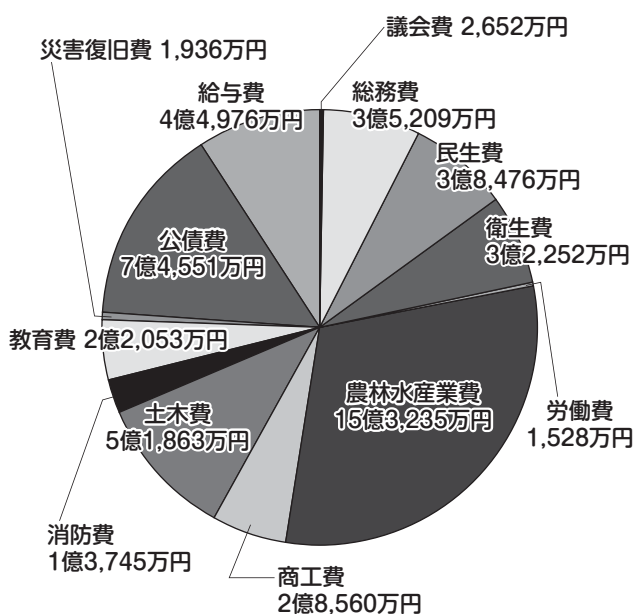
一般会計 歳入内訳

(単位：万円)



一般会計 歳出内訳

(単位：万円)



主な質問事項

歳入全般

(一般会計・特別会計)

町税の収納対策の現状説明と、今後もしっかりとした対策をすべき。

滞納して町外に転出する方が若干増加している。督促状や催告状の送付のほか、電話催告、臨戸訪問、分納誓約書などの対応を行っている。また、町外在住の滞納者に対しても、臨戸訪問を実施しており、今後も取り組みをしっかりと行っていく。

岡上川北部森林組合から出資配当金があるが、組合との関係はどのように考えているのか。

中川支所は廃止となったが、町内の所有者の負担とならないよう、地元での説明や事業実施が行われている。今後も連携を深めていきたい。

園ナポートパークの使用料が低く抑えられ収支のバランスが悪い。見直しの考えはないのか。

答 令和4年度に値上げを行ったが、事業目的を勘案して再度検討したい。



ナポートパーク

問 エコミュージアムセンターは教育目的が主で利用料が低いのもわかるが、収支バランスを考え見直しの検討が必要ではないか。

答 オープンから約20年経つが、入館料は据え置いている。全国的に博物館の無料化の流れもあるが、見直すことも必要と思う。

問 ふるさと納税の10月からの制度改正の影響と、納税額が管内でも少ないが、PRが不

足しているのではないのか。

答 制度改正で本町の返礼品に大きな影響はない。返礼品や体験メニューを少しずつ増やしてきたが、世田谷方面へのPRも含め今後も努力したい。

総務課関係（歳出）

問 旧佐久小学校の校舎、体育館の今後の活用見込みはあるのか。

答 廃校からかなりの年数が経ち、利活用は難しい。売却や利用が困難な遊休施設については、優先順位を付けながら解体を進めたい。

問 今夏は道北も猛暑となり、温暖化で来年以降も続くことが予想される。児童クラブや役場、教委などの事務室にもエアコンを設置してどうか。

答 気候の変動は著しく、事務効率も低下してしまう。次年度の設置に向けて検討したい。

問 若い職員が退職する例が散見されるが、ハラスメントやストレス対策はどのようにおこなっているのか。

答 昔とは違うと深く意識して対応していく必要がある。全

職員を対象にストレスチェックを行い、職場環境の改善に繋げている。

問 昨年4月にゼロカーボンシティ宣言を行ったが、その後の取り組みは。

答 昨年、職員研修を実施したが、まだ理解不足な点が多い。宣言以前にも街灯のLED化やごみの分別処理などを行っているが、勉強を重ね、財政も考慮しバランスよく進めたい。

問 町外への転出などで空き家が目につくようになってきた。空き家のあつせんや解体費用の支援など検討してどうか。

答 空き家所有者へのアンケート調査では、処分費用に苦勞するとの意見もあり、今後検討したい。また、空き家を地域の振興に結び付けられないかも課題としたい。

問 世田谷区との交流やナカガワのナカガワの今後の取り組みはどのように考えているのか。

答 区との交流は、マラソンなど無理のない範囲で継続することが望ましい。ナカガワの

ナカガワは地方創生交付金令和6年度で終了するが、日大の校舎内に店舗を展開できた。事業の継続については慎重に検討したい。



日大校舎内の店舗

問 地域おこし協力隊事業の効果と、広報紙以外にも活動報告の機会を設けてはどうか。

答 採用した隊員の半数以上が地域に残り、各方面で活躍している。効果の見えづらい部分もあるが、卒業時のお知らせなど検討したい。

問 特別職や職員の給与が低い水準にあるが、引き上げの考えはないのか。

答 職員採用にあたり地理的な問題のほか給与面でも条件が不利な状況にある。過去の行政改革で役職加算が廃止した

ままになっているなど、優秀な人材の確保と雇用の継続に向け、今後考えていきたい。

住民課関係（歳出）

問 食育推進会議の役割とどのような活動をされているのか。また、学校給食の議論はされているのか。

答 食の実態調査やアンケート結果をもとに、食生活全般の改善すべき点などを議論し、活動している。学校給食については、人口減少や子育て支援など、総合的に検討が必要。

問 町立診療所で入院が出来る期間が続いているが、その間の指定管理料はどうなっているのか。

答 病棟の看護師の配置状況に応じて支出することとなっており、実績により精算している。

問 社会福祉協議会の経営が苦しいといわれているが、改善の方策はとられているのか。

答 人材の確保が困難な状況であり、大きな改革をするゆとりはない。部署間の異動など、その努力はしている。

間 戦没者追悼式の参列者が少ないようだが、今後の考え方は。

答 遺族会の会員もかなり減少しているが、人数の多少では計れないものがある。遺族会とも十分に相談したい。

問 幼児センターを利用する子どもの数が減少しているが、職員や臨時的職員の配置はどのようにしていくのか。

答 出生数が減少しているが、低年齢での入所が増えている。対応するには、正職員の一定数の配置が必要。



幼児センターの発表会

産業振興課関係(歳出)

問 大規模搾乳法人の経営状況はどのようなになっているのか。

答 個別の法人のことなので、詳細の回答は控えるが、従業員の不足はあるが、搾乳量は順調に推移している。

問 ヒグマの出没が増加傾向にあるが、町民へ出没情報の発信を強化してはどうか。

答 インターネットを活用したヒグマップで最新情報を確認できるようにしている。ヒグマップや、看板設置、お知らせ君など多面的に情報を発信したい。

問 幌加内町でヒグマによる死亡事故があったが、市街地に出没した際の対応はどのように。

答 北海道のマニュアルに基づき、地元猟友会や警察、関係機関等と連携して対応する。

問 農業振興センターの今後の在り方について、どのように考えているのか。

答 役員会では三セクでの継続は難しいと考えており、民間移行への協議を行っている。

飼料生産は民間で継続し、センターで行っている農政業務は町・JAで担えるよう努力していく考え。



自給飼料センター

問 地域おこし協力隊の任期終了後の定住に向けて、協力隊員が早く地元で馴染めるよう工夫をされたい。

答 若い方が目的意識をもつて着任してきている。地域コミュニティとのずれが生じないよう、着任時など何らかの改善を図りたい。

問 農地管理などでタブレットを導入しているようだが、業務の効率化を図るため、他の場面でも導入を検討してはどうか。

答 国は業務のデジタル化を推進しており、市町村にも求められている。事務システムの

共通化を取り組んでいるが、デジタル化は大きな課題と認識している。

問 商店街の店舗も減少しているが、ポイントカード事業の今後については検討されているのか。

答 消費動向調査によると、飲食や生活用品の地元消費率は高い傾向が続いている。次の展開として、デジタル化やキャッシュレス決済などを商工会と協議している。

問 中川産牛肉を使った特産品開発はどの程度進んでいるのか。

答 令和6年度までの3年計画で取り組んでいる。現在は牛肉カレーの1品のみだが、温泉のレストランメニューの開発なども研究して行く。

問 下高井戸のサテライトスペースは、運営が非常に厳しいと聞いているが、今後はどのように進める考えか。

答 事業の改善や工夫で赤字の圧縮に努めていくが、店舗を畳むことも視野に入れる必要がある。一方で、日大の中に4月から店舗を構えることが

でき、その可能性を広げていきたい。



下高井戸のナカガワのナカガワ

問 地域商社に公共支援課が設置されたが、住民にあまり理解されていないのではないか。

答 課題として認識しており改善を図りたい。移住定住対策に力を入れており、お試し住宅や協力隊のインターンシップ制度などに取り組んでいる。今後は町内の空き家の活用も進める予定。

問 TV放送やインターネットを活用して町のPRを行っているが、町民に知ってもらうことも大事ではないか。

答 主に観光者を意識して宣伝活動を行ってきたが、地元にも理解が広がるよう工夫したい。

環境整備課関係(歳出)

問 上下水道会計が令和6年度から公営企業会計へと移行するが、使用料への影響はあるのか。

答 令和2年度に消費税率の10%への引き上げに伴い上下水道料金を改正した。令和6年の決算状況を基にして令和7年度に審議会を開催して料金を検討する予定。

問 町内の空き家が目立つようになってきたが、屋根からの落雪など危険な場面もある。対応はどのように。

答 昨年の空き家実態調査では、町内に公有と民間所有を合わせて93戸の空き家が確認されている。全国、全道より若干率は低い状況。壁や屋根がはがれ落ちて危険とみなされる特定空家等に該当はなかったが、所有者へ連絡するなどの対応をしたい。

問 公営住宅の入居者で花壇、野菜畑、除雪などでトラブルが生じることがあるが、どのように対応しているのか。

答 公営住宅の入居時に入居のしおりを渡し、住宅周囲の維

持管理にも責任があることをわかりやすく説明している。また、問題が生じそうな場合は注意を行っている。



公営住宅

問 町道の改良事業の将来計画はどのように。

答 現在3路線の改良工事を行っているが、砂利や路盤材の高騰もあり、事業の進捗が遅くなっている。国の補正予算も活用しながら予算の確保に努めたい。

問 町道の維持管理はどのように行っているのか。見えにくい道路標識も以前はあったが。

答 219キロの町道を日々、パトロールしながら維持管理を行っている。地域からの要

望があれば、その都度対応を行っている。

教育委員会関係(歳出)

問 小中学校でタブレットを活用して授業しているが、子どもの視力への心配はないのか。

答 児童生徒の視力については、学校管理職会議、教育委員会議でも協議され、できるだけ視力の低下を招かないよう対応を行っている。

問 中学生の中川村との交流は、現在どのように。

答 新型コロナウイルスの影響で一時中断していたが、令和4年度から中川村への訪問を再開して



中学生の中川村訪問

いる。広報紙にも掲載されているが、事前学習を行い、友好の歴史を学び、生徒同士の交流を深めている。

問 エコミュージアムセンターの宿泊研修で食事や掃除などを担っていたNPO法人エコール咲くが解散されたが、今後はどのように対応していくのか。

答 新たな団体を立ち上げるのは困難かと思う。町内の飲食店の協力も得ながら、中小規模の研修の受け入れを継続していきたい。

問 スクールバスの運行で乗車中に不安を感じた子どもがいた。安全管理を徹底されたい。

答 安全運行については、乗車している子供たちや教員の声を聴き、問題が感じられれば厳しく指導している。今後とも教委、受託会社、運転手と連携を図りながら徹底していく。



議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために多くの町民の皆さまの傍聴をお待ちしております。定例会は3月・6月・9月・12月に、臨時会は必要に応じて開催されます。

今後も町民に開かれた公正かつ透明な議会運営に努めていきます。



監査の総括意見

令和5年8月21日から30日までの期間、令和4年度中川町一般会計及び5特別会計について、監査委員による決算審査が行われました。関係書類や諸帳簿等を審査したほか、各担当課から事業内容や施設の管理状況等の聞き取り、現地調査を実施し、9月11日に町長と町議会に総括意見を次のとおり提出しています。

令和4年度一般会計並びに特別会計の決算関係書類について審査し、概ね適正に処理されていると判断した。

今後は職員一丸となり、経費削減、財源確保に努め、以下の点に留意されたい。

- 1 財政支援団体の経理体制を再度確認すること。
- 2 町所有の遊休財産や、公営住宅の空き家、民間空き家も含めて対策を取られたい。
- 3 町税や公営住宅料も滞納額が減少してきているが、今後徴収に努められたい。
- 4 地域おこし協力隊員と町民との接点により深まるよう努められたい。
- 5 各課で業務の効率化や配分の見直しなど配慮されたい。

先日、新聞報道で本町が令和4年中の人口減少率が市町

村別で全道一という嬉しくない記事が出たが、少ない人口でも地域の方々が楽しく幸せに、住んで良かったといわれる行政運営をしていただきたい。各課でも上司や同僚と意見やアイデアを、自由闊達に議論できる環境にされ、また、正しい事をして少々失敗しても、周囲が助け、次への改善・教訓にできる体制となるよう各課にお願いしたい。

町長を先頭に全職員が結束し、行政執行を行い、町民のため、町づくりを進めることを期待し、決算審査を終了する。

(一部抜粋)

令和5年9月11日

中川町代表監査委員

安西 克己

中川町監査委員

平木 総司

子ども議会で、小学生が町長に質問!

役場2階の議場で1月10日、小学4年生から6年生までの12人の児童が参加して「子ども議会」が開かれました。町中央公民館が小学生の冬休みにあわせて行っている「冬休みワクワク体験教室」の行事の一つとして行われ、議員席に座った子ども議員から、町長や教育長にまちづくりに関する質問が出されました。

児童たちは昨年12月下旬に、議場や委員会室、議長室などを見学したほか、議会事務局の職員から、議会と役場の仕組みを事前に学び、グループに分かれて、自分たちの生活や学校での体験を元に、質問を作成して本番に臨みました。

子ども議会では、実際の議場を使用し、8席ある議員席に児童が交替で座り、向かい側に座る町長や教育長に4名が一般質問を行いました。



議員席に座る子ども議員

一般質問では、三和寿成くん(6年生)は「小さい子どももプールで遊べるように、子どもが遊ぶ道具や滑り台を追加してほしい」。小川琉愛さん(5年生)は「ちゃいむだけではイベントの時に遊べなくなるので、トレセンを修理してほしい」。梶田翔矢くん(6年生)は「町外の高校



子ども議会のようす

に行くには、友達や親と離れたり、下宿代もかかったりする。町内に高校を作ってほしい」。吉田眺くん(5年生)は「小学生と中学生が同じ場所で勉強できると交流が増えるので、小中学校を繋げてほしい」。「野球少年団に入っているが、中学でも続けられるよう野球部を作ってほしい」との質問が出されました。

これに対して、石垣寿聰町長や高橋信行教育長が一つずつていねいに答弁し、現状や実現するための課題、将来の展望などを述べ、子ども議員に理解を求めました。

議事を進めた佐藤輝雄議長は「皆さんから出された質問は、大人の議会としてもしっかりと受けとめ、課題解決に取り組みたい。今日の経験を通じて、将来町議となつて活躍することを楽しみにしたい」と述べ、子どもたちにエールを送りました。

管内議員研修会で、広聴の役割を再確認

10月19日、旭川市公会堂で上川管内町村議会議員研修会が行われ、町議会から5名の議員が参加し、議会と住民との関り方や議員の質の向上などをあらためて学びました。

研修会には上川管内の町村議会議員と道北地域の市議会議員らが多数集まり、二人の講師から講演を聴くことが出来ました。

早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏は「住民から期待される議会になろう」を演題に、全国の事例を紹介。岐阜県可児市議会の「ママさん議会」、岡山県新見市議会の「高校生との地域活性化の取り組み」などを



管内議員研修会の会場



講演のようす

紹介し、従前の枠を超えた住民と議会との関り方を持つ方法もあると提案されました。

また、広聴活動の重要性を説き、「ターゲットを絞り込み、住民の議会に対する行動分類を一つ上の層に引き上げよう」「聴くことが、研究や解決策に結び付く」と話され、参加した議員は熱心にメモを取っていました。

文芸春秋取締役・文芸春秋総局長の新谷学氏は「スクープに見る企業の危機管理」を演題に、文春砲がさく裂した時の大企業の対応を例に挙げ、平常時からの危機管理の重要性を説き、議員の関心を集めていました。

四国の4町村から人口減少や環境対策など先進事例を学ぶ



砥部焼の製造工程を見学

上川町村議会議員会の現地研修会が4年ぶりに実施され、町議会からは佐藤輝雄議長と梶田健一事務局長が参加しました。

11月29日から12月2日までの日程で、東京都内で行われた町村議会議長全国大会に参加後、愛媛県、高知県、徳島県内の4町村を視察し、先進的な議会や行政

の事例を学びました。

愛媛県砥部町では伝統的工芸品である陶磁器「砥部焼」に関して、陶芸塾による後継者育成、塾のOBによる魅力発信、町民ミュージカルや映画製作と聖地巡礼観光など、砥部焼とその文化に徹底的にこだわった地域活性化の取り組みを視察しました。

高知県大川村は、令和2年の国勢調査人口が366人のダムに面した小さな村で、一時は議会制に代わる町村総会を検討したこともある村です。そのため、議員の兼業を幅広く認めるなど、なり手対策に熱心に取り組んでいました。

また、人口減少を食い止めるべく、地鶏や肉用牛の生産加工などの産業振興を村で行い、雇用の創出を図っている事例が紹介されました。

徳島県上勝町は料理を彩る「葉っぱビジネス」が有名ですが、年商2億6千万円まで伸びた過程や、現在の商取引の仕組みが説明されました。

また、ゼロ・ウェイスト（焼却ゴミと埋立てゴミを無くす）の取り組みも視察し、町民一人ひとりが収集センターにゴミを持ち込み、45種類に分別を行い、業者に引き渡す流れを視察してきました。



上勝町のごみの収集センター

徳島県那賀町議会は、議会改革度調査で全国町村9位にランキングされており、情報共有、住民参画、機能強化、議員のなり手不足対策などについて、議会改革特別委員長からていねいな説明を受けました。

中でも、議員間の自由討議を行い、議員同士が互いに賛成、反対の立場で質問と意見を述べることで、投票に責任を持つこと、住民にはつきりと自身の姿勢を示すことが出来るとの説明は、その後の本町議会の取り組みの参考となっています。

どの町村も山間部の条件不利地域にありましたが、議会、行政、住民が互いに協力し、人口減少や高齢化、環境問題など、本町と共通する課題に奔走する姿勢を直接見聞きすることが出来たことは、本町議会の活性化にも大きくつながるものと思います。

議会 日誌

11月

13日 第16回全員協議会

27日 中川町表彰式

第11回議会運営委員会

29日 町村議会議長全国大会

【東京都】

29日 12月2日

上川管内町村議会議長現地
研修会【愛媛、高知、徳島】

12月

7日 第2回経済常任委員会

第2回総務常任委員会

13日 第17回全員協議会

第12回議会運営委員会

21日 第18回全員協議会

第4回定例会

第13回議会運営委員会

22日 第14回議会運営委員会

第19回全員協議会

1月

4日 二十歳の集い

9日 中川消防出初式

10日 第1回全員協議会

子ども議会

13日 名寄駐屯地新年交礼会

【名寄市】

19日 上川北部市町村議会議長会

定例会

25日 農業者と議員の意見交換会

29日 第1回議会運営委員会
第2回全員協議会
第1回臨時会
第1回議会改革特別委員会



お祝いの言葉を述べる佐藤議長



二十歳の集いにて記念写真をパチリ

議会モニターを募集しています

町議会を円滑で民主的に運営するため、議会モニターを任命し、アンケートをお願いしています。提出された意見などは、議員で共有し、その後の議会運営の改善に役立てられます。

町の議会に関心がある方、役場の仕事や地域の発展に関心のある方のご応募をお待ちしています。

■応募条件（若干名）

- 満18歳以上の町民で、公務員、各種行政委員でない方
- 町の議会に関心がある方
- 役場の仕事や地域の発展に関心がある方

■任期

- 2年程度

■職務の内容

- 年4回開催の定例会を傍聴してアンケートに回答

- 「議会だより」を読んで、アンケートに回答

詳しくは議会事務局 ☎ 7・29 44 までお問い合わせください。

編集後記

新年あけましておめでとうございませう。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、新年早々、震災や事故の報道が続いております。被災された皆様、事故に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。と共々、惜しくもお亡くなりになられた方やそのご家族には、心よりお悔やみ申し上げます。一日も早い復旧、復興と被災者の皆様が平穏な日々に戻られますよう、お祈り申し上げます。

中川町でも、一昨年には震度5強の地震が発生したり、大雨による被害も発生しております。では、町民の皆様におかれましては、災害に備えて頂けると幸いです。

また、新年もより一層町民の皆様とコミュニケーションを深く取り、地方政治、議会への関心を益々高めて頂けるよう努めてまいりますので、議会だよりをご愛読いただきますようどうぞよろしくお願い申し上げます。

（真）

議会広報特別委員会

委員長 佐々木 英和
委員 若山 真一



この広報紙は道産間伐材を使用しています。

〒098-2892 北海道中川郡中川町字中川337番地 議会事務局
メールアドレス:nakagawa-gikai@town.nakagawa.hokkaido.jp
電話番号:01656-7-2944 ファクシミリ番号:01656-7-2830